

平成23事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

財務諸表

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		57,339,270,090		
有価証券		76,000,000,000		
たな卸資産				
貯蔵品	411,141,789		411,141,789	
前渡金			16,676,229,116	
前払費用			189,590,727	
未収収益			18,110,759	
未収入金			1,682,082,336	
開発投融資短期貸付金	437,279,000			
貸倒引当金	△ 1,949,616		435,329,384	
移住投融資短期貸付金	266,760,215			
貸倒引当金	△ 2,007,541		264,752,674	
積送物品			3,198,488	
仮払金			30,785,690	
立替金			5,050,640	
流動資産合計			<u>153,055,541,693</u>	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,937,441,254			
減価償却累計額	△ 13,995,980,031			
減損損失累計額	△ 2,823,122,082		29,118,339,141	
構築物	1,583,248,254			
減価償却累計額	△ 884,734,453			
減損損失累計額	△ 18,212,404		680,301,397	
機械装置	195,318,404			
減価償却累計額	△ 123,743,477		71,574,927	
車両運搬具	1,948,092,632			
減価償却累計額	△ 1,113,985,792		834,106,840	
工具器具備品	2,051,320,160			
減価償却累計額	△ 1,188,384,097		862,936,063	
土地	17,967,106,913			
減損損失累計額	△ 542,214,472		17,424,892,441	
建設仮勘定			17,145,498	

有形固定資産合計

49,009,296,307

2 無形固定資産

商標権			1,840,254	
電話加入権			4,296,350	
無形固定資産合計			<u>6,136,604</u>	

3 投資その他の資産

開発投融資長期貸付金	1,841,868,984			
貸倒引当金	△ 136,982,350		1,704,886,634	
移住投融資長期貸付金	1,354,376,382			
貸倒引当金	△ 980,900,464		373,475,918	
長期入植地割賦元金	24,716,176			
貸倒引当金	△ 24,716,176		0	
長期前払費用			22,168,107	
差入保証金			1,498,676,765	
投資その他の資産合計			<u>3,599,207,424</u>	

固定資産合計

52,614,640,335

資産合計

205,670,182,028

負債の部		
I 流動負債		
無償資金協力事業資金		90,198,603,848
預り寄附金		418,962,299
未払金		21,830,720,333
未払費用		291,221,104
リース債務		95,382,393
預り金		372,824,316
前受収益		178,652
流動負債合計		<u>113,207,892,945</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,058,781,796	
資産見返補助金等	<u>118,075,433</u>	2,176,857,229
長期リース債務		37,775,727
長期預り金		113,819,809
資産除去債務		<u>272,752,155</u>
固定負債合計		<u>2,601,204,920</u>
負債合計		115,809,097,865
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>79,986,116,422</u>
資本金合計		79,986,116,422
II 資本剰余金		
資本剰余金	△	769,819,348
損益外減価償却累計額	△	15,495,514,437
損益外減損失累計額	△	3,376,899,961
損益外利息費用累計額	△	<u>3,815,342</u>
資本剰余金合計	△	19,646,049,088
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,945,613,317
積立金		2,825,252,443
当期末処分利益		<u>24,750,151,069</u>
(うち当期総利益)		(24,750,151,069)
利益剰余金合計		<u>29,521,016,829</u>
純資産合計		<u>89,861,084,163</u>
負債純資産合計		<u>205,670,182,028</u>

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	76,595,006,283		
無償資金協力関係費	118,219,155		
国民参加型協力関係費	16,847,124,478		
海外移住関係費	301,085,682		
災害援助等協力関係費	1,071,686,858		
人材養成確保関係費	520,234,453		
援助促進関係費	11,843,592,234		
事業附帯関係費	6,422,520,248		
事業支援関係費	28,694,607,505		
無償資金協力事業費	83,432,778,283		
受託経費	868,044,531		
寄附金事業費	8,444,867		
減価償却費	452,631,063	227,175,975,640	
一般管理費		8,837,394,320	
財務費用			
支払利息	19,010		
外国為替差損	468,052,366	468,071,376	
雑損		21,756,874	
経常費用合計		<u>227,175,975,640</u>	<u>236,503,198,210</u>
経常収益			
運営費交付金収益		173,619,290,743	
無償資金協力事業資金収入		83,432,778,283	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	861,449,801		
他の主体からの受託収入	8,691,264	870,141,065	
開発投融资収入		56,651,512	
入植地事業収入		3,484,122	
移住投融资収入		46,923,004	
寄附金収益		8,444,867	
貸倒引当金戻入		128,819,627	
資産見返運営費交付金戻入		548,978,409	
資産見返補助金等戻入		36,827,457	
財務収益			
受取利息	49,719,589	49,719,589	
雑益		2,327,048,833	
経常収益合計		<u>2,327,048,833</u>	<u>261,129,107,511</u>
経常利益			24,625,909,301
臨時損失			
固定資産除却損		16,120,004	
固定資産売却損		2,368,922	
国庫納付金		2,411,625	
減損損失		14,542,097	35,442,648
臨時利益			
固定資産売却益		13,190,268	<u>13,190,268</u>
当期純利益			24,603,656,921
前中期目標期間繰越積立金取崩額			146,494,148
当期総利益			<u><u>24,750,151,069</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 140,438,410,024
	無償資金協力事業費支出	△ 83,495,766,074
	受託経費支出	△ 1,536,027,845
	人件費支出	△ 15,227,616,971
	その他の業務支出	△ 948,446,044
	運営費交付金収入	143,300,731,000
	無償資金協力事業資金収入	106,701,522,294
	受託収入	1,023,921,583
	貸付金利息収入	108,583,367
	入植地事業収入	9,318,002
	利息収入	3,464,122
	割賦元金	5,853,880
	寄附金収入	27,370,243
	その他の業務収入	3,039,864,433
	小計	12,565,043,964
	利息の受取額	54,061,151
	利息の支払額	△ 19,010
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619,086,105
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,319,899,499
	固定資産の売却による収入	1,015,618,872
	貸付金の回収による収入	940,043,119
	定期預金の預入による支出	△ 450,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	548,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 328,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	252,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	23,135,762,492
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 99,037,401
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,166,291,564
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265,328,965
IV	資金に係る換算差額	△ 393,148,813
V	資金増加額	34,096,370,819
VI	資金期首残高	17,919,899,271
VII	資金期末残高	52,016,270,090

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>24,750,151,069</u>
当期総利益	24,750,151,069	
II 積立金振替額		<u>1,945,613,317</u>
前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317	
III 利益処分別		
積立金		<u><u>26,695,764,386</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	227,175,975,640	
一般管理費	8,837,394,320	
財務費用	468,071,376	
雑損	21,756,874	
固定資産除却損	16,120,004	
固定資産売却損	2,368,922	
国庫納付金	2,411,625	
減損損失	14,542,097	236,538,640,858
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 870,141,065	
開発投融资収入	△ 56,651,512	
入植地事業収入	△ 3,484,122	
移住投融资収入	△ 46,923,004	
寄附金収益	△ 8,444,867	
貸倒引当金戻入	△ 128,819,627	
財務収益	△ 49,719,589	
雑益	△ 2,327,048,833	
固定資産売却益	△ 13,190,268	△ 3,504,422,887
業務費用合計		233,034,217,971
II 損益外減価償却相当額		1,569,837,580
III 損益外減損損失相当額		3,369,006,861
IV 損益外利息費用相当額		1,435,266
V 損益外除売却差額相当額		△ 316,647,755
VI 引当外賞与見積額		29,574,069
VII 引当外退職給付増加見積額		836,975,631
VIII 機会費用		
政府出資等の機会費用		612,812,691
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 2,411,625
X 行政サービス実施コスト		<u>239,134,800,689</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成23年6月28日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成24年3月最終改訂））を適用しております。

上記改訂により、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の処分（売却）に関する会計処理については、当該資産の除売却差額を損益計算書上に計上せず、資本剰余金を減額しているため、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ64,911,890円増加しております。

13 表示方法の変更

損益計算書の経常費用について、前事業年度においては、独立科目として掲記していた「国・課題別事業計画関係費」「フォローアップ関係費」「事業評価関係費」「研究関係費」を、当事業年度は、予算科目の組替えにより「援助促進関係費」に集約して表示しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

31,028,481,786 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 23 事業年度末
(1) 退職給付債務	△41,877,411,524
(2) 年金資産	10,848,929,738
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△31,028,481,786
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△31,028,481,786
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△31,028,481,786

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 23 事業年度
(1) 勤務費用	2,210,566,923
(2) 利息費用	561,642,095
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	306,857,178
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△340,323,856

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

775,480,759 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
大阪国際センター	研修員 宿泊施設	大阪府 茨木市	建物	3,284,026,330	2,791,569,160	2,791,569,160
			構築物	21,425,234	18,212,404	18,212,404
			土地	780,478,000	519,548,000	519,548,000
ハイツサンライズ607号室 他、計28戸	職員 住宅	名古屋 市中区 他	建物	142,215,413	31,552,922	31,552,922
			土地	161,446,842	22,666,472	22,666,472

② 減損の認識に至った経緯

大阪国際センターについては、平成24年度から始まる「第三期中期計画」において、平成24年度中に国庫納付することが計画されていることから、平成23年度末をもって使用しておりません。

そのため、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を特定資産に該当する資産については、資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に、非特定資産に該当する資産については、減損損失（臨時損失）として損益計算書に計上しております。

職員住宅のうち34戸については、同中期計画において、平成24年度中に処分することが計画されています。この34戸中、当事業年度末において引き続き職員住宅の用に供している6戸を除く28戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る13戸を除く15戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
大阪国際センター	建物	2,777,027,063	回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
	構築物	18,212,404	
	土地	519,548,000	
ハイツサンライズ 607 号室 他、計 28 戸	建物	31,552,922	
	土地	22,666,472	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,115,310,187
			構築物	1,622,390
			土地	1,652,251,000
町屋ハイム 303 号室 他、計 72 戸	職員住宅	愛知県名古屋市他	建物	448,559,563
			土地	457,062,143

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

広尾センターについては、平成 24 年度から始まる「第三期中期計画」において、平成 25 年度中の国庫納付が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

町屋ハイム 303 号室他、計 72 戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 23 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 155,131,464,507 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	57,339,270,090 円
定期預金	△5,323,000,000 円
資金の期末残高	52,016,270,090 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	18,185,764 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 49,202,241 円は、出向職員（延べ 35 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,339,270,090	57,339,270,090	0
(2) 有価証券	76,000,000,000	76,000,000,000	0
(3) 未払金	(21,830,720,333)	(21,830,720,333)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券 (譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 277,198 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、24,750,428,267 円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は 271,316,889 円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額 271,316,889 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,435,266 円の合計 272,752,155 円であります。

不要財産の国庫納付等に関する事項

不要財産の国庫納付は、前事業年度及び当事業年度に譲渡を行った物件を、当事業年度に国庫納付しており、その譲渡取引は、次のとおりであります。

また、いずれも、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計

上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

譲渡年度	資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
平成 22 年度	東京国際センター八王子別館	建物	0
		構築物	0
		工具器具備品	492,797
		土地	145,212,000
	箱根研修所	建物	183,551,889
		構築物	8,534,276
		機械装置	634,528
		土地	36,896,097
	区分所有職員住宅 (51 戸) 及び区分所有保養所 (3 戸)	建物	80,740,043
		土地	213,829,337
平成 23 年度	区分所有職員住宅 (38 戸)	建物	172,118,285
		土地	204,635,284

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額

平成22年度売却物件	785,355,819円（税抜）
平成23年度売却物件	408,106,135円（税抜）
合計	1,193,461,954円（税抜）

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額

平成22年度売却物件	27,870,198円（税抜）
平成23年度売却物件	13,996,183円（税抜）
合計	41,866,381円（税抜）

(6) 国庫納付の額及び納付年月日

平成22年度売却物件	757,485,621円、平成23年6月10日
平成23年度売却物件	394,109,952円、平成24年2月22日
合計	1,151,595,573円

(7) 減資額

平成22年度売却物件	2,705,068,809円
平成23年度売却物件	641,681,619円
合計	3,346,750,428円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 高	摘 要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	841,882,388	98,490,913	2,864,001	937,509,300	196,085,263	59,832,461	14,542,097	14,542,097	0	726,881,940
	構 築 物	25,009,177	15,530,174	0	40,539,351	8,936,191	2,056,965	0	0	0	31,603,160
	機 械 装 置	83,298,288	14,666,627	0	97,964,915	36,378,183	9,081,335	0	0	0	61,586,732
	車 両 運 搬 具	1,477,908,660	244,033,229	107,598,976	1,614,342,913	813,611,047	194,444,923	0	0	0	800,731,866
	工 具 器 具 備 品	1,307,602,652	127,590,572	83,221,194	1,351,972,030	793,232,910	186,691,567	0	0	0	558,739,120
	計	3,735,701,165	500,311,515	193,684,171	4,042,328,509	1,848,243,594	452,107,251	14,542,097	14,542,097	0	2,179,542,818
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	44,827,612,058	921,431,362	749,111,466	44,999,931,954	13,799,894,768	1,481,187,889	2,808,579,985	0	2,808,579,985	28,391,457,201
	構 築 物	1,551,023,016	0	8,314,113	1,542,708,903	875,798,262	68,951,858	18,212,404	0	18,212,404	648,698,237
	機 械 装 置	116,481,392	0	19,127,903	97,353,489	87,365,294	339,443	0	0	0	9,988,195
	車 両 運 搬 具	382,992,280	0	49,242,561	333,749,719	300,374,745	0	0	0	0	33,374,974
	工 具 器 具 備 品	783,893,613	0	84,545,483	699,348,130	395,151,187	19,244,435	0	0	0	304,196,943
	計	47,662,002,359	921,431,362	910,341,526	47,673,092,195	15,458,584,256	1,569,723,625	2,826,792,389	0	2,826,792,389	29,387,715,550
非償却資産	土 地	18,391,420,253	0	424,313,340	17,967,106,913	0	0	542,214,472	0	542,214,472	17,424,892,441
	建 設 仮 勘 定	24,013,178	16,959,123	23,826,803	17,145,498	0	0	0	0	0	17,145,498
	計	18,415,433,431	16,959,123	448,140,143	17,984,252,411	0	0	542,214,472	0	542,214,472	17,442,037,939
有形固定資産合計	建 物	45,669,494,446	1,019,922,275	751,975,467	45,937,441,254	13,995,980,031	1,541,020,350	2,823,122,082	14,542,097	2,808,579,985	29,118,339,141
	構 築 物	1,576,032,193	15,530,174	8,314,113	1,583,248,254	884,734,453	71,008,823	18,212,404	0	18,212,404	680,301,397
	機 械 装 置	199,779,680	14,666,627	19,127,903	195,318,404	123,743,477	9,420,778	0	0	0	71,574,927
	車 両 運 搬 具	1,860,900,940	244,033,229	156,841,537	1,948,092,632	1,113,985,792	194,444,923	0	0	0	834,106,840
	工 具 器 具 備 品	2,091,496,265	127,590,572	167,766,677	2,051,320,160	1,188,384,097	205,936,002	0	0	0	862,936,063
	土 地	18,391,420,253	0	424,313,340	17,967,106,913	0	0	542,214,472	0	542,214,472	17,424,892,441
	建 設 仮 勘 定	24,013,178	16,959,123	23,826,803	17,145,498	0	0	0	0	0	17,145,498
	計	69,813,136,955	1,438,702,000	1,552,165,840	69,699,673,115	17,306,827,850	2,021,830,876	3,383,548,958	14,542,097	3,369,006,861	49,009,296,307
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	5,176,537	0	0	5,176,537	3,583,185	523,812	0	0	0	1,593,352
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,176,537	0	0	5,176,537	3,583,185	523,812	0	0	0	1,593,352
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	892,648	113,955	0	0	0	246,902
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	0	4,296,350
	計	13,329,000	0	0	13,329,000	892,648	113,955	7,893,100	0	0	4,543,252
無形固定資産合計	商 標 権	6,316,087	0	0	6,316,087	4,475,833	637,767	0	0	0	1,840,254
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	0	4,296,350
	計	18,505,537	0	0	18,505,537	4,475,833	637,767	7,893,100	0	0	6,136,604
投資その他の資産	長 期 性 預 金	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	2,379,191,484	0	537,322,500	1,841,868,984	0	0	0	0	0	1,841,868,984
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△151,597,820	△136,982,350	△151,597,820	△136,982,350	0	0	0	0	0	△136,982,350
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	1,761,865,769	0	407,489,387	1,354,376,382	0	0	0	0	0	1,354,376,382
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△1,087,972,719	△980,900,464	△1,087,972,719	△980,900,464	0	0	0	0	0	△980,900,464
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	30,763,144	0	6,046,968	24,716,176	0	0	0	0	0	24,716,176
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△30,763,144	△24,716,176	△30,763,144	△24,716,176	0	0	0	0	0	△24,716,176
	長 期 前 払 費 用	604,173	22,168,107	604,173	22,168,107	0	0	0	0	0	22,168,107
	差 入 保 証 金	1,494,945,723	30,383,685	26,652,643	1,498,676,765	0	0	0	0	0	1,498,676,765
	計	4,720,036,610	△1,090,047,198	30,781,988	3,599,207,424	0	0	0	0	0	3,599,207,424

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	
備蓄物資	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	
日本	64,789,566	0	0	102,800	0	64,686,766	
アメリカ	87,966,094	31,779,096	0	38,515,737	0	81,229,453	
ドイツ	98,254,279	39,403,750	0	60,761,441	0	76,896,588	
シンガポール	179,832,499	81,451,249	0	93,777,455	0	167,506,293	
南アフリカ	17,378,342	0	0	17,378,342	0	0	
マレーシア	0	10,283,522	0	0	0	10,283,522	
ガーナ	0	133,437	0	0	0	133,437	
アラブ首長国連邦	0	10,405,730	0	0	0	10,405,730	
合 計	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	76,000,000,000	76,000,000,000	76,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開 発 投 融 資 貸 付 金	509,010,810	433,121,500	504,853,310	0	437,279,000	
移住投融資貸付金	209,678,261	268,034,525	209,678,261	1,274,310	266,760,215	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	718,689,071	701,156,025	714,531,571	1,274,310	704,039,215	
その他の長期貸付金						
開 発 投 融 資 貸 付 金	2,379,191,484	0	104,201,000	433,121,500	1,841,868,984	
移住投融資貸付金	1,761,865,769	0	113,517,546	293,971,841	1,354,376,382	
入植地割賦元金	30,763,144	0	5,157,772	889,196	24,716,176	
(小 計)	4,171,820,397	0	222,876,318	727,982,537	3,220,961,542	
合 計	4,890,509,468	701,156,025	937,407,889	729,256,847	3,925,000,757	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	509,010,810	△ 71,731,810	437,279,000	10,068,724	△ 8,119,108	1,949,616	
一般債権	500,776,310	△ 73,205,310	427,571,000	6,766,244	△ 4,816,628	1,949,616	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 53,584,000円 連帯保証 6,500,000円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	8,234,500	1,473,500	9,708,000	3,302,480	△ 3,302,480	0	
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484	△ 537,322,500	1,841,868,984	151,597,820	△ 14,615,470	136,982,350	
一般債権	2,174,621,484	△ 528,164,500	1,646,456,984	22,802,930	△ 7,494,520	15,308,410	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 230,032,000円 連帯保証 289,800,000円 担保(国債)提供 3,412,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 1,318,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	204,570,000	△ 9,158,000	195,412,000	128,794,890	△ 7,120,950	121,673,940	
(開発投融資計)	2,888,202,294	△ 609,054,310	2,279,147,984	161,666,544	△ 22,734,578	138,931,966	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	209,678,261	57,081,954	266,760,215	1,754,058	253,483	2,007,541	
一般債権	209,678,261	57,081,954	266,760,215	1,754,058	253,483	2,007,541	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769	△ 407,489,387	1,354,376,382	1,087,972,719	△ 107,072,255	980,900,464	
一般債権	681,897,131	△ 303,373,905	378,523,226	8,004,081	△ 2,956,773	5,047,308	
貸倒懸念債権	156,311,960	35,357,104	191,669,064	156,311,960	35,357,104	191,669,064	
破産更生債権等	923,656,678	△ 139,472,586	784,184,092	923,656,678	△ 139,472,586	784,184,092	
(移住投融資計)	1,971,544,030	△ 350,407,433	1,621,136,597	1,089,726,777	△ 106,818,772	982,908,005	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
(入植地割賦元金計)	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
合 計	4,890,509,468	△ 965,508,711	3,925,000,757	1,282,156,465	△ 135,600,318	1,146,556,147	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	271,316,889	1,435,266	0	272,752,155	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	3,346,750,428	79,986,116,422	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	83,332,866,850	0	3,346,750,428	79,986,116,422	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	121,819,119	14,975,481	9,329,724	127,464,876	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,466,360,124	164,141,736	512,563,651	△ 2,814,782,039	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	基準第99特定費用	△ 29,263,704	2,197,566,480	14,695,991	2,153,606,785	不要財産処分費用等
	計	△ 2,609,913,679	2,376,683,697	536,589,366	△ 769,819,348	
	損益外減価償却累計額	△ 14,334,479,594	△ 1,569,837,580	△ 408,802,737	△ 15,495,514,437	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 14,334,479,594	△ 1,569,837,580	△ 408,802,737	△ 15,495,514,437	
	損益外減損損失累計額	△ 172,693,247	△ 3,369,006,861	△ 164,800,147	△ 3,376,899,961	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 172,693,247	△ 3,369,006,861	△ 164,800,147	△ 3,376,899,961	
	損益外利息費用累計額	△ 2,380,076	△ 1,435,266	0	△ 3,815,342	資産除去債務に伴う利息
	計	△ 2,380,076	△ 1,435,266	0	△ 3,815,342	
	差 引 計	△ 17,119,466,596	△ 2,563,596,010	△ 37,013,518	△ 19,646,049,088	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,092,107,465	0	146,494,148	1,945,613,317	注1
通則法第44条第1項積立金	1,696,045,073	1,129,207,370	0	2,825,252,443	平成22年度利益処分による増加
合 計	3,788,152,538	1,129,207,370	146,494,148	4,770,865,760	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	146,494,148	統合準備経費支出額 146,494,148円

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	477,115,537	0	477,115,537	0	0	477,115,537	0
平成20年度	1,167,997,473	0	1,167,997,473	0	0	1,167,997,473	0
平成21年度	2,231,145,215	0	2,231,145,215	0	0	2,231,145,215	0
平成22年度	27,029,436,158	0	27,028,816,275	619,883	0	27,029,436,158	0
平成23年度	0	143,300,731,000	142,714,216,243	571,545,277	14,969,480	143,300,731,000	0
合計	30,905,694,383	143,300,731,000	173,619,290,743	572,165,160	14,969,480	174,206,425,383	0

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成19年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	476,967,017	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:476,967,017円 (業務費:476,967,017円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	476,967,017	
会計基準第81第3項による振替額	148,520	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	477,115,537		

(2) 平成20年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	822,043,125	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:822,043,125円 (業務費:814,879,948円、一般管理費:7,163,177円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	822,043,125	
会計基準第81第3項による振替額	345,954,348	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	1,167,997,473		

(3) 平成21年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,542,985,997	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:1,542,985,997円 (業務費:1,540,925,959円、一般管理費:2,060,038円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,542,985,997	
会計基準第81第3項による振替額	688,159,218	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	2,231,145,215		

(4) 平成22年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	26,336,233,860	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:26,336,233,860円 (業務費:26,267,220,013円、一般管理費:69,013,847円) 4) 固定資産取得額:619,883円 (工具器具備品:619,883円)
	資産見返運営費交付金	619,883	
	資本剰余金	0	
	計	26,336,853,743	
会計基準第81第3項による振替額	692,582,415	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	27,029,436,158		

(5) 平成23年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	120,842,710,937	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：120,743,654,526円 (業務費：112,140,577,741円、一般管理費：8,603,076,785円) イ) 支払利息：19,010円 ロ) リース債務支払額：99,037,401円
	資産見返運営費交付金	571,545,277	エ) 自己収入に係る収益計上額：3,022,822,310円 (受託収入：870,141,065円、開発投融資収入：56,651,512円、寄附金収益：8,444,867円 入植地事業収入：3,484,122円、移住投融資収入：46,923,004円、雑益：712,082,377円 受取利息：49,719,589円、貸倒引当金戻入：1,275,375,774円) ウ) 固定資産取得額：571,545,277円 (備蓄物資：173,456,784円、差入保証金：279,223円、建物：98,490,913円、構築物：15,530,174円、 機械装置：14,666,627円、車両運搬具：174,223,486円、工具器具備品：83,379,859円、 積送物品：3,198,488円、建設仮勘定：8,319,723円)
	資本剰余金	14,969,480	カ) 差入保証金計上額：14,969,480円
	計	121,429,225,694	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
会計基準第81第3項による振替額		21,871,505,306	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		143,300,731,000	

3 運営費交付金債務残高の明細
該当事項はありません。

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	139,810	10	19,107	5
職員	(21,695) 13,954,894	(12) 1,751	1,148,083	69
合計	(21,695) 14,094,704	(12) 1,761	1,167,190	74

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1)報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

(2)当事業年度において、役員の変動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
技術協力プロジェクト関係費	75,747,675,355	0	847,330,928	0	76,595,006,283
無償資金協力関係費	118,219,155	0	0	0	118,219,155
国民参加型協力関係費	16,812,930,543	0	34,193,935	0	16,847,124,478
海外移住関係費	301,085,682	0	0	0	301,085,682
災害援助等協力関係費	1,071,686,858	0	0	0	1,071,686,858
人材養成確保関係費	520,234,453	0	0	0	520,234,453
援助促進関係費	11,843,592,234	0	0	0	11,843,592,234
事業附帯関係費	6,410,267,111	0	12,253,137	0	6,422,520,248
事業支援関係費	28,694,607,505	0	0	0	28,694,607,505
無償資金協力事業費	0	0	0	83,432,778,283	83,432,778,283
受託経費	0	868,044,531	0	0	868,044,531
寄附金事業費	0	0	8,444,867	0	8,444,867
減価償却費	392,798,602	0	0	59,832,461	452,631,063
一般管理費	8,837,394,320	0	0	0	8,837,394,320
財務費用	468,071,376	0	0	0	468,071,376
雑損	0	0	0	21,756,874	21,756,874
計	151,218,563,194	868,044,531	902,222,867	83,514,367,618	236,503,198,210
事業収益					
運営費交付金収益	173,619,290,743	0	0	0	173,619,290,743
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	83,432,778,283	83,432,778,283
受託収入	0	870,141,065	0	0	870,141,065
開発投融資収入	0	0	56,651,512	0	56,651,512
入植地事業収入	0	0	3,484,122	0	3,484,122
移住投融資収入	0	0	46,923,004	0	46,923,004
寄附金収益	0	0	8,444,867	0	8,444,867
貸倒引当金戻入	0	0	0	128,819,627	128,819,627
資産見返運営費交付金戻入	548,978,409	0	0	0	548,978,409
資産見返補助金等戻入	36,827,457	0	0	0	36,827,457
財務収益	0	0	0	49,719,589	49,719,589
雑益	0	0	0	2,327,048,833	2,327,048,833
計	174,205,096,609	870,141,065	115,503,505	85,938,366,332	261,129,107,511
事業損益	22,986,533,415	2,096,534	△ 786,719,362	2,423,998,714	24,625,909,301
II 総資産					
現金及び預金	0	0	0	57,339,270,090	57,339,270,090
有価証券	0	0	0	76,000,000,000	76,000,000,000
前渡金	16,676,229,116	0	0	0	16,676,229,116
建物	0	0	0	29,118,339,141	29,118,339,141
土地	0	0	0	17,424,892,441	17,424,892,441
その他資産	4,688,869,239	10,808,636	415,000	4,411,358,365	9,111,451,240
計	21,365,098,355	10,808,636	415,000	184,293,860,037	205,670,182,028

(注) 1 事業の種類区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業1,659,582,136円、共通13,835,932,301円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業26,105,504円、共通3,350,794,457円である。

4 損益外利息費用相当額は、共通3,815,342円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業29,574,069円である。

6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業836,975,631円である。

7 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業146,494,148円である。

8 損益外除売却差額相当額は、△316,647,755円である。

(12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,141,626	
外貨現金	10,579,993	
普通預金	49,018,059,958	
当座預金	5,380	
外貨当座預金	2,985,483,133	
定期預金	5,323,000,000	
合 計	57,339,270,090	

2 未払金

(単位：円)

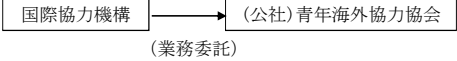
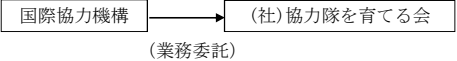
区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	18,954,625,433	日本工営(株)他	平成24年3月30日	
一般管理費	432,105,693	国際協力データサービス(株)他	平成24年3月30日	
受託経費	413,042,819	東京電力(株)他	平成24年3月30日	
施設整備費	353,164,783	振興電気(株)他	平成24年3月30日	
無償資金協力事業費	1,601,700,285	ザンビア共和国政府 他	平成24年3月30日	
その他	76,081,320	国際協力機構国際協力共済会 他	平成24年3月30日	
合 計	21,830,720,333			

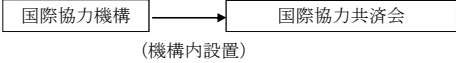
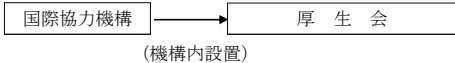
3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費			227,175,975,640
技術協力プロジェクト関係費		76,595,006,283	
業務委託費	35,111,376,746		
旅費交通費	10,085,787,332		
専門家等手当	9,594,961,769		
機材購送費	7,000,887,865		
その他経費	14,801,992,571		
無償資金協力関係費		118,219,155	
業務委託費	104,229,888		
旅費交通費	9,394,078		
その他経費	4,595,189		
国民参加型協力関係費		16,847,124,478	
専門家等手当	8,104,551,795		
業務委託費	3,978,728,655		
旅費交通費	2,206,853,547		
その他経費	2,556,990,481		
海外移住関係費		301,085,682	
業務委託費	172,164,341		
助成金	83,112,641		
その他経費	45,808,700		
災害援助等協力関係費		1,071,686,858	
機材購送費	577,136,993		
業務委託費	203,839,815		
旅費交通費	126,693,124		
その他経費	164,016,926		
人材養成確保関係費		520,234,453	
専門家等手当	458,924,702		
その他経費	61,309,751		
援助促進関係費		11,843,592,234	
業務委託費	9,048,641,780		
機材購送費	1,219,540,482		
その他経費	1,575,409,972		
事業附帯関係費		6,422,520,248	
専門家等手当	1,630,202,882		
旅費交通費	428,803,936		
その他経費	4,363,513,430		
事業支援関係費		28,694,607,505	
人件費	12,258,430,337		
専門家等手当	9,489,197,280		
旅費交通費	3,250,904,827		
賃貸料	1,623,955,495		
その他経費	2,072,119,566		
無償資金協力事業費		83,432,778,283	
その他経費	83,432,778,283		
受託経費		868,044,531	
業務委託費	726,286,393		
その他経費	141,758,138		
寄附金事業費		8,444,867	
業務委託費	8,332,927		
その他経費	111,940		
減価償却費		452,631,063	
一般管理費			
一般管理費		8,837,394,320	
人件費	3,003,462,314		
賃貸料	1,821,000,570		
専門家等手当	828,775,158		
その他経費	3,184,156,278		

(13) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	2,017,550,923円	105,577,579円
負債	397,801,876円	15,876,199円
正味財産期首残高	1,697,695,392円	86,317,471円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益	・その他の収益 3,013,142,660円	・その他の収益 153,687,436円
○費用	○費用 3,091,089,005円	○費用 153,303,527円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益		
○費用		
正味財産期末残高	1,619,749,047円	89,701,380円
当期収入合計額	3,013,142,660円	379,800,405円
当期支出合計額	3,091,089,005円	376,395,596円
当期収支差額	△77,946,345円	3,404,809円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 415,211,536円	未払金 31,282,637円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入3,013,142,660円 (うちJICA取引額 2,052,950,390円 68.1%) 競争契約 (381,085,119円 18.6%) 企画競争・公募 (991,062,517円 48.3%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	総事業収入156,687,436円 (うちJICA取引額 119,825,914円 76.5%) 競争契約 (117,225,851円 97.8%) 企画競争・公募 (0円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要		国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 植澤 利次 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 武下 悌治 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柿 秀俊 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) 幹事 小豆澤 英豪 (人事部給与厚生課長) 幹事 井倉 義伸 (総務部次長) 幹事 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<総務・企画担当>) 幹事 加藤 宏 (研究所副所長) 監査役 小中 鉄雄 (財務部次長<決算・会計担当>) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		1,920,490,857円	1,235,574,642円
負債		10,788,803円	0円
正味財産期首残高		2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益		○収益	○収益
・受取補助金等		・受取補助金等 0円	・受取補助金等 0円
・その他の収益		・その他の収益 865,418,920円	・その他の収益 56,181,362円
○費用		○費用 1,004,476,533円	○費用 64,127,769円
指定正味財産増減の部			
○収益		○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等		○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益			
○費用			
正味財産期末残高		1,909,702,054円	1,235,574,642円
当期収入合計額		865,418,920円	56,181,362円
当期支出合計額		1,004,476,533円	64,127,769円
当期収支差額		△139,057,613円	△7,946,407円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		基本財産に対する抛出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし